



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社**  
 コード番号 6946  
 (URL <http://www.avio.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 泰次  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長代理 氏名 露木 満 TEL (03)5401-7351  
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,810	17.7	1,323	54.6	1,081	78.2
17年3月期	25,327	3.8	856	1.2	606	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,727	108.9	94.91	68.47	28.5	3.5	3.6
17年3月期	1,306	157.8	44.62	28.35	17.0	2.0	2.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 普通株式 28,279,707株 第1種優先株式 4,000,000株  
 17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期 (普通株式)	6.00	0.00	6.00	169	6.3	2.0
(第1種優先株式)	10.975	0.00	10.975	43		
17年3月期 (普通株式)	5.00	0.00	5.00	141	11.2	2.2
(第1種優先株式)	10.98	0.00	10.98	43		

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,587	10,844	35.5	240.51
17年3月期	30,506	8,304	27.2	150.66

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 普通株式 28,277,185株 第1種優先株式 4,000,000株  
 17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株  
 期末自己株式数 18年3月期 22,815株 17年3月期 17,648株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
中 間 期	百万円 13,600	百万円 180	百万円 140	円 銭 普通株式 0.00 第1種優先株式 0.00	円 銭
通 期	30,600	1,200	1,000	普通株式 6.00 第1種優先株式 11.718	普通株式 6.00 第1種優先株式 11.718

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

( 参考 )

1 . 「 1 8 年 3 月 期 の 業 績 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数} + \text{潜 在 株 式 数}}$$

配 当 性 向

$$\frac{\text{1 株 当 た り 普 通 株 式 配 当 額} \times 100}{\text{1 株 当 た り 当 期 純 利 益}}$$

1 株 当 た り 株 主 資 本

$$\frac{\text{期 末 株 主 資 本} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

2 . 「 1 9 年 3 月 期 の 業 績 予 想 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

# 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減	期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>24,073</b>	<b>78.7</b>	<b>24,006</b>	<b>78.7</b>	<b>66</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,912</b>	<b>38.9</b>	<b>11,429</b>	<b>37.5</b>	<b>483</b>
現金及び預金	1,964		1,908		56	支払手形	502		695		192
受取手形	406		462		56	買掛金	4,550		4,128		421
売掛金	7,868		6,910		957	短期借入金	3,840		4,600		760
製品	924		748		176	未払金	554		443		110
半製品	208		286		78	未払法人税等	90		109		18
材料	1,692		1,660		32	未払費用	793		563		230
仕掛品	6,428		6,954		525	前受金	1,460		710		749
未着品	211		277		65	その他の流動負債	122		179		57
前渡金	238		314		76	<b>固定負債</b>	<b>7,829</b>	<b>25.6</b>	<b>10,772</b>	<b>35.3</b>	<b>2,942</b>
前払費用	72		72		0	長期借入金	5,660		7,300		1,640
繰延税金資産	740		735		5	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		-
子会社短期貸付金	3,132		3,272		140	退職給付引当金	787		2,197		1,410
その他の流動資産	225		434		208	役員退職慰労引当金	107		-		107
貸倒引当金	40		30		10	<b>負債合計</b>	<b>19,742</b>	<b>64.5</b>	<b>22,201</b>	<b>72.8</b>	<b>2,459</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,514</b>	<b>21.3</b>	<b>6,499</b>	<b>21.3</b>	<b>14</b>	(資本の部)					
<b>有形固定資産</b>	<b>5,237</b>		<b>5,145</b>		<b>91</b>	<b>資本金</b>	<b>5,145</b>	<b>16.8</b>	<b>5,145</b>	<b>16.8</b>	<b>-</b>
建物構築物	2,710		2,684		26	利益剰余金	3,848	12.6	1,306	4.3	2,542
機械装置	3,399		3,631		232	利益準備金	18		-		18
車両運搬具	7		7		0	当期未処分利益	3,829		1,306		2,523
工具器具備品	3,049		3,017		31	土地再評価差額金	1,857	6.1	1,857	6.1	-
減価償却累計額	7,316		7,558		242	自己株式	6	0.0	4	0.0	2
	1,850		1,782		67						
土地	3,342		3,342		-						
建設仮勘定	44		20		23						
<b>無形固定資産</b>	<b>92</b>		<b>124</b>		<b>31</b>						
ソフトウェア	82		113		30						
施設利用権	10		10		0						
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,184</b>		<b>1,229</b>		<b>45</b>						
投資有価証券	34		34		-						
子会社株式	1,000		1,000		-						
長期前払費用	40		68		27						
その他の投資	201		198		3						
貸倒引当金	91		70		20						
<b>資産合計</b>	<b>30,587</b>	<b>100</b>	<b>30,506</b>	<b>100</b>	<b>80</b>	<b>資本合計</b>	<b>10,844</b>	<b>35.5</b>	<b>8,304</b>	<b>27.2</b>	<b>2,540</b>
						<b>負債及び資本合計</b>	<b>30,587</b>	<b>100</b>	<b>30,506</b>	<b>100</b>	<b>80</b>

(注) 保証債務 59 百万円 72 百万円

## 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	29,810	100	25,327	100	4,482
売上原価	23,740	79.7	20,112	79.4	3,627
販売費及び一般管理費	4,746	15.9	4,358	17.2	387
営業利益	1,323	4.4	856	3.4	467
営業外損益の部					
営業外収益	109	0.4	151	0.6	42
受取利息	56		61		5
その他	53		90		37
営業外費用	351	1.2	401	1.6	49
支払利息	320		376		55
その他	31		25		5
経常利益	1,081	3.6	606	2.4	474
(特別損益の部)					
特別利益	2,034	6.8	40	0.1	1,994
投資有価証券売却益	-		40		40
厚生年金基金代行返上益	2,034		-		2,034
特別損失	341	1.1	58	0.2	282
たな卸資産廃棄損	205		-		205
固定資産除却損	33		22		11
貸倒引当金繰入額	17		-		17
役員退職慰労引当金繰入額	84		-		84
役員退職慰労金	-		35		35
税引前当期純利益	2,774	9.3	588	2.3	2,185
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	55	0.2	3
法人税等調整額	5	0.0	772	3.1	767
当期純利益	2,727	9.2	1,306	5.2	1,421
前期繰越利益又は前期繰越損失( )	1,102		3,623		4,725
資本減少による欠損填補額	-		3,623		3,623
当期未処分利益	3,829		1,306		2,523

## 利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
当期未処分利益	3,829	1,306	2,523
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	21	18	2
第1種優先株式配当金	43	43	0
普通株式配当金	169	141	28
次期繰越利益	3,595	1,102	2,492

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、材料	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	個別法による原価法

## 3. 有形固定資産の減価償却の方法 ..... 定率法

## 4. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期から当社社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法によっております。これは当期において規程を制定したことに伴い、財務の健全性をはかるため行ったものであります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 ..... 税抜方式

## 7. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。当期貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当期末において上記方法により再評価した価額は、貸借対照表記載の土地の価額を508百万円下回っております。